

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、従来調査からの定点観測と新規の設問により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

従来調査からの定点観測である「2023 年度情報システム部門調査」においては、情報システム部門の ICT 活用における経年比較を目的として、組織の状態や取り組みの変化の有無や傾向を調査している。

また、今年度のトピックステーマには、「収益向上に向かう DX の進捗」を取り上げた。DX をテーマとするのは、2019 年度の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」、2020 年度の「DX 人材の確保と育成」、2021 年度の「DX による事業変革の進展状況」に続き、4 回目となる。DX が世界的なテーマと位置づけられるようになってかなりの年数が経つが、その意味するところは全く色褪せることなく、新たなテクノロジーも活用しながら、現在も企業や組織による DX 実現への挑戦が続いている。今年度は特に、国内でなかなか進んでいないと言われる「収益向上のための DX」にフォーカスし、各会員の取り組みや進捗を調査・分析する。

3. 調査項目

I. 情報システム部門の課題と取り組み

1. 情報システム部門の組織形態

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状・今後）
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門の課題

3. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報システム部門の役割と機能（重要度・達成度）
- (4) 情報システム部門が経営層に説明責任を負っている項目
- (5) 情報システム部門がユーザー部門に説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として重要な役割

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門に求められる人材・スキル（重要度）
- (2) 情報システム部門に求められる人材・スキル（習熟度）

5. 海外拠点における情報システム部門

- (1) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - 幹部社員
- (2) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - スタッフ
- (3) 海外拠点で必要とされるスキル（重要度）

(4) 海外拠点で必要とされるスキル（習熟度）

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

1. ICT 投資状況
2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
4. 情報システムサービスに関する課題
 - (1) 情報システムサービスに関する課題重要性
 - (2) 情報システムサービスに関する課題対応状況
 - (3) 情報システムサービスに関する課題重要性と対応状況

III. ICT ソリューションに対する関心と適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心度と適用可能性
 - (1) ICT ソリューションへの関心
 - (2) ICT ソリューションの適用可能性
2. DX に関連するテーマへの取り組み
 - (1) DX に関連するテーマへの取り組みの推進状況
 - (2) DX に関連するテーマへの取り組みの難易度
 - (3) テレワークの状況

IV. トピックステーマ「収益向上に向かう DX の進捗」

1. 全社的な DX 取り組み状況
2. 全社的な DX 推進の組織体制
3. 全社的な DX 推進方針
4. 全社的な DX 推進における経営層の参画
5. 個別の DX 施策における工夫と課題
6. デジタイゼーションやデジタルイノベーションへの取り組み
7. モダナイゼーション推進の阻害要因や課題
8. モダナイゼーション推進に関する政府施策の認知度
9. モダナイゼーション推進に関する政府支援策の積極的活用に向けた要望や意見
10. DX 投資促進税制について
11. データ活用の取り組み状況
12. データ活用の検討状況
13. DX 推進における役割（所属部門）
14. DX 推進における人材の充足度（所属部門）
15. DX 推進における阻害要因（所属部門）
16. DX 推進における阻害要因の解消に有効な対策（所属部門）

4. 調査方法

Web 調査票による回答（Web アンケートフォームから送信）

5. 実施期間

2023 年 6 月 23 日～2023 年 7 月 31 日

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の比率を示す数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合がある。

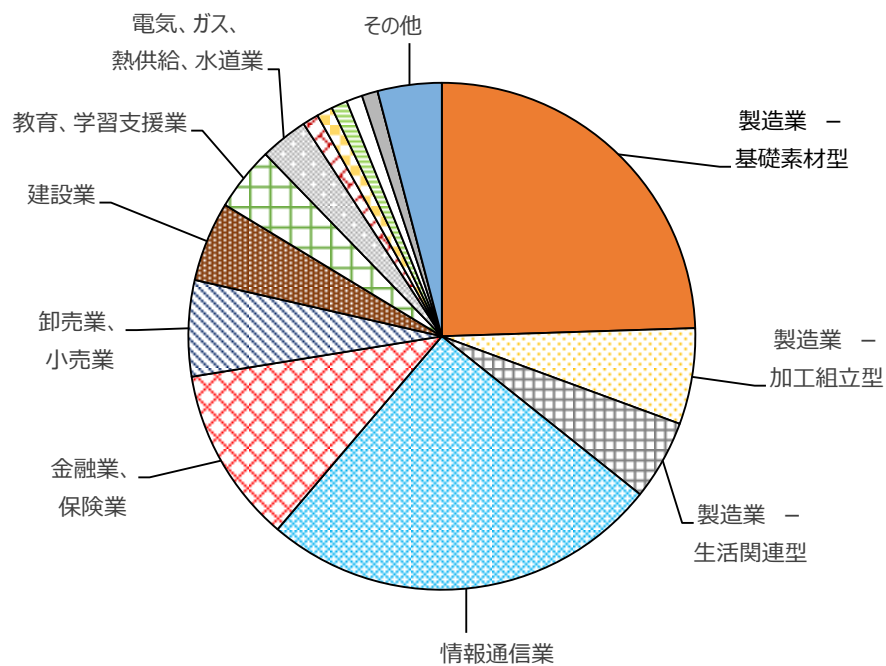
7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答数は 98 件である。

回答会員における組織及び回答者の概況については、以下のとおりである。

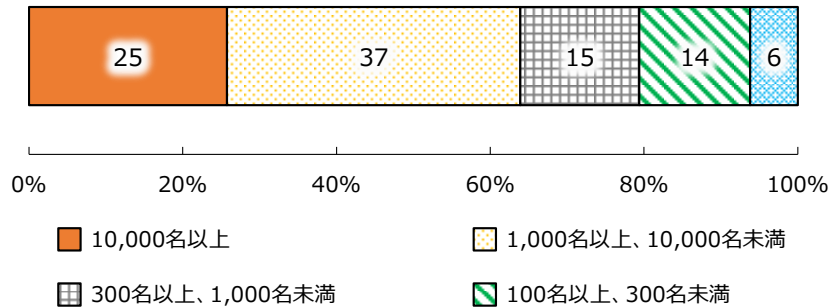
＜業種別の構成＞

業種		回答数（会員数、構成比率）	
製造業	基礎素材型	24	24.5%
	加工組立型	6	6.1%
	生活関連型	5	5.1%
	製造業 小計	35	35.7%
情報通信業		25	25.5%
金融業、保険業		11	11.2%
卸売業、小売業		6	6.1%
建設業		5	5.1%
教育、学習支援業		4	4.1%
電気、ガス、熱供給、水道業		3	3.1%
運輸業、郵便業		1	1.0%
不動産業、物品賃貸業		1	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業		1	1.0%
宿泊業、飲食サービス業		1	1.0%
生活関連サービス業、娯楽業		1	1.0%
医療、福祉		0	0.0%
その他		4	4.1%
合計		98	100.0%



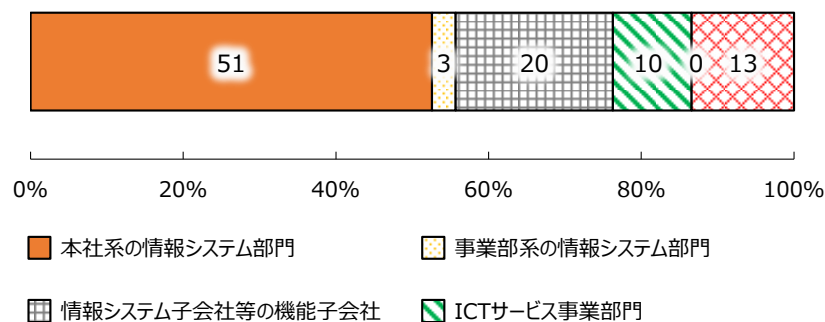
＜従業員数規模別の構成＞

従業員数	回答数（会員数、構成比率）	
10,000 名以上	25	25.8%
1,000 名以上、10,000 名未満	37	38.1%
300 名以上、1,000 名未満	15	15.5%
100 名以上、300 名未満	14	14.4%
100 名未満	6	6.2%
合計	97	100.0%



＜回答者の属する組織の構成＞

組織	回答数（会員数、構成比率）	
本社系の情報システム部門	51	52.6%
事業部系の情報システム部門	3	3.1%
情報システム子会社などの機能子会社	20	20.6%
ICT サービス事業部門	10	10.3%
組織横断型プロジェクト	0	0.0%
その他	13	13.4%
合計	97	100.0%



＜回答者の役職クラスの構成＞

役職クラス	回答数（会員数、構成比率）	
経営層・役員クラス	12	12.2%
部長クラス	35	35.7%
課長クラス	30	30.6%
係長・主任クラス	6	6.1%
一般社員クラス	11	11.2%
専門職・特別職	1	1.0%
その他	3	3.1%
合計	98	100.0%

